

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,315,157	9,139,020	9,240,158	7,243,755	7,885,368
経常利益 (千円)	272,782	547,750	862,690	546,297	649,485
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	201,495	346,072	569,240	428,718	454,116
包括利益 (千円)	256,523	347,244	629,029	396,111	441,129
純資産額 (千円)	3,340,586	3,629,728	4,200,654	4,509,582	4,796,839
総資産額 (千円)	10,891,338	10,844,051	12,108,119	12,140,277	11,845,366
1株当たり純資産額 (円)	574.94	624.70	722.96	776.14	866.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.15	59.56	97.97	73.78	80.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	33.4	34.6	37.1	40.4
自己資本利益率 (%)	6.2	9.9	14.5	9.8	9.7
株価収益率 (倍)	8.5	4.4	5.0	4.4	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,521,853	74,228	1,224,524	880,247	1,986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,162	425,996	542,130	951,279	1,308,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	768,668	52,985	10,555	604,655	1,219,860
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,520,125	1,063,623	1,789,798	2,319,415	1,764,738
従業員数 (名)	131	139	122	133	145
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[6]	[3]	[3]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	9,234,509	8,915,065	9,018,730	6,621,368	7,264,183
経常利益 (千円)	309,470	524,385	1,016,623	401,356	494,659
当期純利益 (千円)	242,020	340,629	719,964	306,356	325,266
資本金 (千円)	890,000	890,000	890,000	890,000	890,000
発行済株式総数 (千株)	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
純資産額 (千円)	3,095,088	3,362,580	4,053,630	4,254,094	4,416,676
総資産額 (千円)	8,102,956	8,242,598	9,684,007	9,947,674	9,824,917
1株当たり純資産額 (円)	532.68	578.72	697.66	732.17	797.91
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.02	58.62	123.91	52.72	57.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	40.7	41.8	42.7	44.9
自己資本利益率 (%)	8.1	10.5	19.4	7.3	7.5
株価収益率 (倍)	7.1	4.5	3.9	6.1	7.2
配当性向 (%)	24.3	17.0	12.1	22.7	20.7
従業員数 (名)	19	22	24	25	24
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[6]	[3]	[3]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	社名東栄物産株式会社として、資本金100万円で設立され、貿易業を開始する。
昭和40年11月	外航貨物運航仲立業を開始する。
昭和47年12月	冷蔵船第3清太丸を取得、東南アジアからの冷凍海老運搬を開始する。
昭和49年8月	海運業に本格的に進出するため、株式会社東栄リーファーラインに商号変更する。
昭和52年7月	超低温冷蔵船清太丸を建造し、冷凍鮪運搬のためインド洋航路を開設する。
昭和54年5月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)を設立、発行済株式総数の60%を取得する。
昭和55年2月	超低温冷蔵船剛太丸を建造し、冷凍鮪運搬のため大西洋航路を開設する。
昭和56年6月	超低温冷蔵船賢太丸を取得し、冷凍鮪運搬のため中南米航路を開設する。
昭和56年9月	関連会社海外水産開発(株)の貿易部門を当社に移管し海外輸出入業務を開始する。
昭和57年3月	昭和52年12月設立の関連会社(株)豊栄海商の株式60%を取得し、子会社とする。
平成2年2月	TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。
平成2年11月	株式を公開し、日本証券業協会に店頭銘柄として登録する。
平成5年4月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得する。
平成6年11月	(株)豊栄海商の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。(現・連結子会社)
平成6年12月	TRS PANAMA S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得するとともに、TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の業務を引き継ぐ。(現・連結子会社)
平成6年12月	TOEI RECRUITING SERVICE S.A.をPANAMA TRL S.A.に商号変更する。(現・連結子会社)
平成7年3月	所有する超低温冷蔵船全船(6隻)を子会社PANAMA TRL S.A.に譲渡・移籍し、これを傭船する方式に変更する。
平成12年11月	東栄海洋企業有限公司を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年5月	EAST POWERSHIP S.A.を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成20年7月	EAST POWERSHIP S.A.社所有のSTOLT MEGAMIが建造され定期傭船に供される。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。

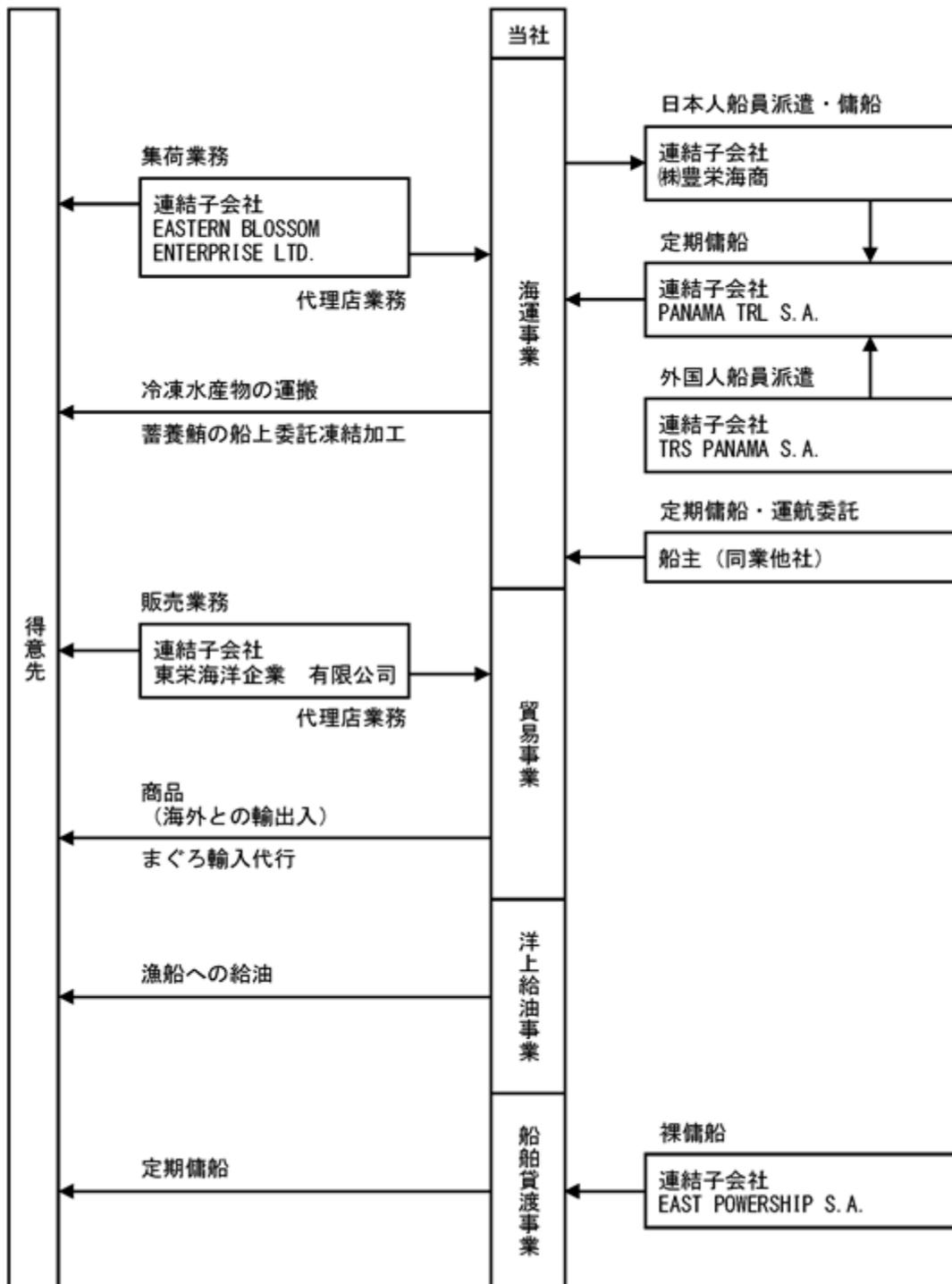
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社で構成され、海運事業、貿易事業、洋上給油事業及び船舶貸渡事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、本文中において中華民国は台湾と記載しております。

事業区分	事業内容
海運事業	当社及び当社グループが所有する超低温冷蔵船6隻に加え、他社からの受託により運航する超低温冷蔵船2隻の計8隻を主体にした船団により、往航は海外操業漁船向けの冷凍餌料及び漁労資材などの運搬を行い、復航では日本及び外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運搬、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工及び加工品の運送などを行っております。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料・水産加工品及び冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代行業務を行っております。
洋上給油事業	洋上において、タンカー及び超低温冷蔵船より漁船向けに燃料給油業務を行っております。
船舶貸渡事業	当社グループが所有するケミカルタンカー1隻を定期傭船に供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豊栄海商	東京都港区	千円 10,000	海運事業	100	役員5名が兼任。 日本人船員派遣・傭船契約。 資金援助あり。
PANAMA TRL S.A.	パナマ	US\$ 3,500,000	海運事業	100	役員6名が兼任。 定期傭船契約。 貸付金として資金援助あり。 本社借入に対して担保差入あり。
TRS PANAMA S.A.	パナマ	US\$ 10,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 外国人船員派遣契約。 資金援助あり。
東栄海洋企業有限公司	台湾	NT\$ 1,000,000	海運事業 貿易事業	100	役員1名が兼任。 貿易代理店契約。 貸付金として資金援助あり。 食品、餌料等の輸入取引。
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.	バージン諸島	US\$ 10,000	海運事業	100 (100)	役員1名が兼任。 海運代理店契約。 貸付金として資金援助あり。
EAST POWERSHIP S.A.	パナマ	US\$ 10,000	船舶貸渡事業	100	役員4名が兼任。 貸付金として資金援助、債務保証あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. PANAMA TRL S.A.は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	130[2]
貿易事業	7[-]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社(共通)	8[2]
合計	145[4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 派遣社員及び契約社員は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 洋上給油事業及び船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24[4]	42.3	11.9	8,854

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	12[2]
貿易事業	4[-]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社(共通)	8[2]
合計	24[4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 派遣社員及び契約社員は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 洋上給油事業及び船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、所得環境も明るさがみえたものの個人消費拡大までは至らず、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループの連結業績は、海運事業での新造船豪太丸の通期稼働、燃料費減少及び効率運航徹底などによるコスト削減、また貿易事業でのまぐろ類販売数量増大などの結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

(百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	7,243	7,885	8.8
営業利益	504	618	22.5
経常利益	546	649	18.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	428	454	5.9

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
海運事業	売上高	3,628	3,898	7.4
	セグメント利益	773	863	11.6
貿易事業	売上高	1,893	2,258	19.2
	セグメント利益	32	99	207.3
洋上給油事業	売上高	1,156	1,187	2.6
	セグメント利益	46	68	48.0
船舶貸渡事業	売上高	565	540	4.4
	セグメント利益	16	25	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、新造船豪太丸の通期稼働及び効率運航徹底に加えて円高効果による燃料費減少などにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐる類販売数量増大及び台湾子会社事業強化策の着実な進捗の結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、売上高は販売数量が増大したものの燃料油価格下落による販売単価低下の影響を受けて若干の増収にとどまりましたが、徹底した経費見直しなどの結果、増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円高の影響により前年同期と比べ減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し、17億6千4百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少3億8千8百万円、売上債権の増加1億1千3百万円、特別修繕引当金の増加6千2百万円、その他の流動資産の減少8千3百万円、その他の流動負債の増加2億5千6百万円、税金等調整前当期純利益6億5千3百万円、現金支出を伴わない減価償却費5億8千9百万円などにより、19億8千6百万円（前年同期は8億8千万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入20億円などがあったものの、貸付けによる支出30億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出2億7千7百万円などにより、13億8百万円（前年同期は9億5千1百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出12億3千5百万円、配当金の支払額6千9百万円及び自己株式取得による支出8千4百万円の結果、12億1千9百万円（前年同期は6億4百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが主に営む海運事業、貿易事業及び洋上給油事業は、生産及び受注売上がないため、生産の実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(千円)	
海運 事業	運賃	3,846,634	107.9
	その他海運業収益	45,165	81.8
	その他	7,044	70.3
	小計	3,898,844	107.4
貿易 事業	機械・漁具類	102,944	62.0
	冷凍餌	321,527	79.1
	冷凍まぐろ	1,376,289	154.2
	冷凍魚類	163,203	96.2
	冷凍まぐろ口銭	99,596	123.6
	冷凍食料品	195,416	108.8
	小計	2,258,978	119.2
洋上給油事業		1,187,322	102.6
船舶貸渡事業		540,223	95.5
総計		7,885,368	108.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 海運事業品目別輸送実績

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
	品目	
冷凍鮪類	22,489	84.4
冷凍餌	6,505	105.0
冷凍魚その他	17,979	174.1
合計	46,974	108.8

(3) 貿易事業取引形態別実績

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
輸出取引	287,107	69.7
保税取引	249,529	79.5
輸入取引	1,065,136	127.5
国内取引	557,609	229.5
受取手数料	99,596	123.6
合計	2,258,978	119.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く経営環境は漁獲規制強化、また漁獲不振、為替相場、燃料油価格などの不確定要素が存在し、厳しい状況を予想しておりますが、顧客ニーズに合致する高品質なサービス提供により、冷凍水産物運搬及びまぐろ漁業に関する事業領域にて安定した収益確保を第一として発展を目指し、企業価値の増大に努めるために以下の施策を重点的に講じてまいります。

次期運搬船の建造

コア・ビジネスの安定継続及び顧客ニーズに合致したサービス提供を目的として、来年2月竣工を目標に超低温冷蔵船を新造しております。今後も高船齢船舶代替を推進してまいります。

台湾子会社の事業強化

グループの海外展開の礎として台湾という地理的優位性を活かし、海外漁船主に対して引き続き高付加価値サービスの提供を継続し、独自の運搬船オペレーションや新規商材の開拓など、東京本社とのより一層の連携強化により、更なる外部売上増大を図ります。

現状業務の見極め

当社グループを取り巻く様々な事業環境変化を適宜捕捉するとともに分析し、発展が見込める業務を的確に捉え、既存業務の深化・縮小の判断を大胆且つ敏速に推し進めてまいります。

新規事業の創出

「まぐろ」を中心とするコア・ビジネスに続く、船主業などへの事業領域進出も積極的に検討をおこない、挑戦してまいります。

従来からの課題

- ・財務体質の強化
- ・経営資源の選択と集中
- ・企業の社会的責任への取り組み

以上につきましても、引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に有しております。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループは主に「まぐろ」を中心として事業展開しており、まぐろを取り巻く外的環境、具体的には漁獲海域の制限、漁獲量、資源管理、魚価、流通、消費者価格、消費量などの変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料油価格、為替レート、金利の変動

A 燃料油価格

燃料油価格の変動は定期傭船の燃料費に直接影響を及ぼす可能性があります。

B 為替レート

燃料費、外国港費、外国人乗組員給与など費用の大部分はUSドル建てであり、USドルレートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 金利

有利子負債の金利変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

A まぐろ関連

「マグロ類の資源保存及び最適利用の確保、持続的漁獲の維持」などを目的として、海域ごとに国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また、日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後も規制はさらに強化される可能性もあり、短期的には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 海運関連

設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性があります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 貿易関連

水産加工食品販売において、衛生面での安全性や環境対策に関する法規制強化が図られております。十分な注意を払い対応しておりますが、法規制に対応できない場合は、活動が制限され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動等

取引先は、日本はもとより、東南アジアを中心に多岐にわたっており、以下のようなリスクが考えられます。

A 予期しない法律または規制変更

B 不利な政治または経済的要因

C 船舶職員を含めた人材の確保

D 海賊行為

E テロ行為

F 地政学的リスク

G 投融資リスク

事業継続

当社グループの本社機能は東京都港区にあり、このほかに国内には営業所などの拠点を有しておりません。大規模災害などにより本社機能が喪失した場合、事業継続計画により台湾子会社をセンターとする仕組みを構築しておりますが、当社グループの活動が大きく限定される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、予定、見込み等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に3.会計方針に関する事項の(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、(3)重要な引当金の計上基準、(7)重要なヘッジ会計の方法等における重要な見積りの判断が連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」及び2「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、118億4千5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少し、50億4千1百万円となりました。これは、受取手形・海運業未収金及び売掛金1億1千3百万円増加したものの、現金及び預金4億4千2百万円、商品及び製品4億1千7百万円、立替金2億5百万円などが減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円増加し、68億3百万円となりました。これは、主に有形固定資産の船舶が減価償却費により5億3千4百万円減少したものの、投資その他の資産の長期貸付金11億7百万円などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少し、70億4千8百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、28億6千5百万円となりました。これは、未払法人税等1億3千1百万円、預り金2億1千3百万円などの増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少し、41億8千2百万円となりました。これは、長期借入金9億8千1百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、47億9千6百万円となりました。これは、自己株式取得が8千4百万円あったものの、利益剰余金3億8千4百万円が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3%上昇し40.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

指 標	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	30.6%	33.4%	34.6%	37.1%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	14.8%	23.5%	15.5%	19.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	-年	4.4年	6.9年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3倍	-倍	18.4倍	16.2倍	42.5倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の主な内容は、海運事業において平成30年2月に竣工予定の超低温冷蔵船の建設仮勘定2億3千8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
株東栄リーファーライン	GOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	1,969,314	4,865	200,194	24
"	FUTAGAMI	"	"	受託		2,581	142,310	
"	VICTORIA	"	"	"		2,717	151,128	

- (注) 1. 総屯数は国際総屯数で表示しております。
2. 従業員数には連結子会社の人員が含まれております。

(b) 建物

主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都港区)	海運事業	事務所(賃借)	10,109	12[2]
	貿易事業		5,054	4[-]
	洋上給油事業		-	-[-]
	船舶貸渡事業		-	-[-]
	全社		10,109	8[2]
清水事務所 (静岡県静岡市清水区)	貿易事業	事務所(賃借)	1,407	

(注) 派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
PANAMA TRL S.A.	HOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	4,593	3,519	156,193	
"	MEITA MARU	"	"	"	16,654	3,802	156,592	20
"	KURIKOMA	"	"	"	14,861	4,177	184,097	25
"	GENTA MARU	"	"	"	1,185,811	3,989	160,830	23
"	SHOTA MARU	"	"	"	317,609	3,936	171,129	22
EAST POWERSHIP S.A.	STOLT MEGAMI	船舶貸渡事業	ケミカルタンカー	"	966,329	12,099	773,965	

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	従業員数(名)
東栄海洋企業有限公司 (中華民国台湾省高雄市)	海運事業 貿易事業	事務所(賃借)	1,261	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下の通りです。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 東栄リーファーライン	海運事業	超低温冷蔵船	2,700	238	自己資金及び 銀行借入	平成29年 4月	平成30年 2月	総屯数(t) 5,990

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 総屯数は国際総屯数で表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月30日		6,050,000		890,000	100,000	853,550

(注) 平成14年7月30日に旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金100,000千円をその他資本剰余金に振り替え
ております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	17	32	4	4	1,484	1,548	
所有株式数 (単元)		9,229	1,926	13,708	79	129	35,416	60,487	1,300
所有株式数の 割合(%)		15.2	3.1	22.6	0.1	0.2	58.5	100.0	

(注) 自己株式514,756株は「個人その他」に5,147単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎4丁目5番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5丁目28番7号	302	4.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	163	2.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	143	2.3
西 将弘	千葉県松戸市	137	2.2
計	-	2,254	37.2

(注) 上記のほか、自己株式が514千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		55,340	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	514,700		514,700	8.5
計	-	514,700		514,700	8.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月10日)	275,000	84,150
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	275,000	84,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	514,756		514,756	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策のひとつとして考えております。

業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としておりますが、財務基盤の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を行うとともに、安定した利益配当を実施してまいります。

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回行うことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当を行わず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成29年5月11日の取締役会決議により、当初発表のとおり期末配当1株につき12円を実施し、その総額は6千6百万円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	338	305	541	497	450
最低(円)	145	235	249	302	286

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	378	363	425	408	435	450
最低(円)	340	315	348	386	402	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河合 弘文	昭和28年10月23日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社船舶営業部長就任 平成13年2月 当社海運部長就任 平成13年6月 当社取締役海運部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	56
専務取締役	全社戦略推進 担当	鍋島 嘉六	昭和28年8月5日生	昭和52年6月 当社入社 平成8年4月 当社貿易部長就任 平成14年6月 当社取締役貿易部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成28年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	56
専務取締役	営業部門 担当	若木 章	昭和42年3月16日生	平成9年7月 当社入社 平成24年6月 当社取締役営業本部長就任 平成27年6月 PANAMA TRL S.A. 代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社常務取締役就任 平成29年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	17
常務取締役	管理部門 担当	本田 英樹	昭和28年10月11日生	昭和64年1月 当社入社 平成16年6月 当社海運部長就任 平成21年4月 当社船舶事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役船舶事業本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17
取締役	営業部担当	王 瑞斌	昭和40年8月9日生	平成13年12月 当社入社 平成28年6月 当社執行役員台湾事業部長就任 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		池田 丈夫	昭和17年7月28日生	昭和43年4月 日本水産㈱入社 昭和60年4月 ㈱ニッスイ SHIPPING 営業第2部 長就任 平成3年2月 ㈱イーストウェストナビゲーシ ョンリミテッド設立 代表取締役社 長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年1月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常務取締役総務部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		磯部 正雄	昭和24年6月16日生	平成2年2月 当社入社 平成12年6月 当社船舶管理部長就任 平成13年6月 (株)豊栄海商代表取締役社長就任 平成14年4月 当社総務部長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		宮崎 潤	昭和47年12月7日生	平成19年1月 東栄開発(株)代表取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	168
監査役		水谷 勇	昭和39年8月15日生	平成13年4月 公認会計士登録 水谷公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						405

- (注) 1. 取締役池田丈夫氏は社外取締役であります。
2. 監査役宮崎潤、水谷勇の両氏は社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成29年6月29日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成29年3月31日現在の実質持株数を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 周	昭和49年12月20日生	平成14年10月 弁護士登録 田中・志知法律事務所入所 平成16年3月 東京あおい法律事務所入所 平成27年6月 三井法律事務所パートナー就任 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

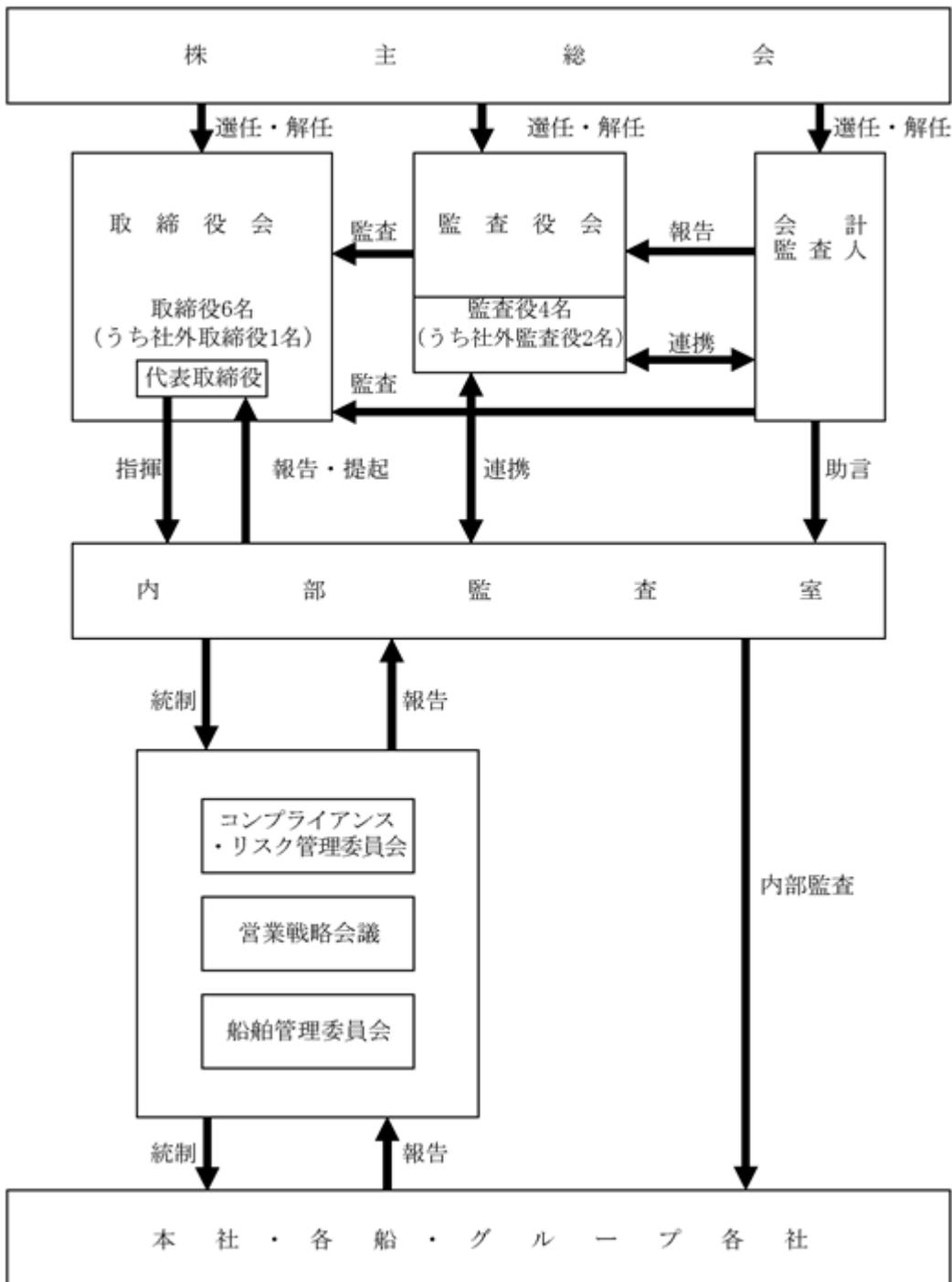
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世界の海から水産資源を安定供給し、世界の食文化に貢献する」ことを基本理念とする事業活動を通して、社会的責任・使命を果たし、企業価値、株主価値を増大させ、株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることを経営の基本としております。

これを実現するには、経営の透明性、健全性、遵法性の確保 株主をはじめすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視、徹底及び迅速かつ適正な開示 迅速な意思決定と事業の効率的執行のために経営者、管理者の責任の明確化が必要と考えます。

そのために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の整備強化が必要と考え具体的には、監査役制度を採用し、さらにコンプライアンス・リスク管理の強化、内部統制システムの構築・改善を絶えず図ることにより充実に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



取締役会

取締役会は、平成29年6月29日現在6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、社外取締役については当社グループと利害関係を有しない中立の立場より長年に亘る企業経営者としての豊富な経験ならびに高い見識に基づき当社の経営判断の妥当性ならびに、とりわけ取締役の業務執行の状況のチェックを期待するとともに、事業活動や事業環境を深く理解した取締役5名と十分な議論を尽くし、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定と業務執行を監督する機関として位置付けております。公正かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営を行うために、取締役会にはオブザーバーとして各部門の責任者の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年と定めております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、平成29年6月29日現在監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針などに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、内部監査部門である内部監査室及び会計監査人と相互の連携を図りながら、業務執行及び財産の状況調査監査を通して、取締役の職務執行等が適法かつ適正に行われるよう監視しております。

内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき監査役・会計監査人と連携し、当社グループの業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性、業務処理の適法性、妥当性ならびに資産の保全などについて、公正かつ客観的な立場で検討及び評価をしております。また、その結果を内部監査報告書として代表取締役へ提出し、業務の是正、改善をすることにより、当社グループの業務の適正かつ効率的な運営を図っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会

取締役及び社員の参加により、コンプライアンス・リスク管理委員会を毎月開催しております。当委員会では、役職員の行動規範としての「私たちの行動基準」及び法令を遵守するための教育・啓蒙活動を行っております。また、リスクの抽出、予防体制の整備、損失の最小限化を検討し、とりまとめの結果を内部監査室・担当取締役に報告しております。

営業戦略会議

取締役及び主要な営業担当者が出席し、営業戦略会議を毎月開催しております。最新の内外環境などを検討し、収益の最大化及びリスクについて分析を行い、決定までの経緯ならびに決定方針の共有により迅速な行動を実現しております。

船舶管理委員会

海上国際条約の安全管理システムに従い、当社グループの運航船舶・海上職員の安全対策、船舶事故の予防及び発生時の迅速・適切な対応をするために以下の会議を行っております。各船舶では月1回「船内安全会議」の実施を義務付け、リスクの洗い出し、事故防止などを話し合っており、議事内容は船舶管理責任者によって確認され、必要に応じて代表取締役に報告されます。会社では年に1回以上、「船舶管理委員会」を開催し、安全管理システムの運用状況、改善の必要性などを話し合います。船舶が内地入港時には、代表取締役及び船舶管理責任者などが訪船し「海陸合同会議」を開催し、海上職員と安全管理など広範囲の話し合いを行っております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業活動や事業環境を深く理解した取締役5名ならびに社外取締役1名を中心とした取締役会により経営の監督を行う一方、監査役会設置会社であり、監査役による取締役等への十分な監査機能が発揮できていると判断しております。また社外監査役として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する1名及び海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有する1名の計2名を選任しており、社外からの客観性及び中立的な観点からの業務執行に対する監視機能が充分有効に機能する体制が整っていると判断し、現在の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制として、平成18年5月16日(平成27年4月24日改訂)に会社法に規定される内部統制システムに関して、その整備の方針を決議するとともに、同方針に沿った内部統制システムの構築及び金融庁企業会計審議会による財務報告に係る内部統制体制の整備を内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会、船舶管理委員会など各委員会と連携し、その機能を維持・改善してまいります。

また、リスクの管理体制につきましても各委員会が内部監査室と情報共有を行い取締役会に報告・改善できる体制を構築しております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制としては、グループ各社の役職員が当社の行動基準及び環境保全に関する基本方針その他の重要な基本方針などの精神を共有し、法令及び定款に適合する効率的な職務執行、当社への定期報告・情報伝達体制を整備しております。加えて、当社の取締役ならびに管理職を子会社取締役及び監査役に配置して業務執行を監視監督するとともに、当社内部監査室ならびに当社会計監査人及び監査役が子会社への業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成29年6月29日現在3名体制にて「内部監査規程」に基づき策定した年次監査計画に従い業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等、また全社的なリスク評価及び内部統制の整備・運用状況について社内委員会等からの報告も参考にして監査役と連携し監査を行っております。

監査役会は、平成29年6月29日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行につき、適時意見を述べました。さらに重要な決裁書類等を閲覧し、また取締役及び使用人等から職務執行の状況の説明を受けるなど、厳正な監査を徹底できるように努めております。また、会計監査人及び監査役は随時意見交換を行いお互いに連携し、当社グループの業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。なお、監査役山口豊氏は当社グループ管理部門における責任者として長年にわたる業務経験を有しております。また、社外監査役宮崎潤氏は貿易会社代表取締役としての豊富な国際経験と幅広い知識と知見を有し、また社外監査役水谷勇氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役及び社外監査役は、会計監査人による期中監査、財務諸表監査の報告、説明の会合において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。また、内部統制システムの構築・運用などについて、監査役会、内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会などの各委員会は協調・連携して、コンプライアンスの意識向上に努め統制環境の充実、リスク管理の強化を図り、経営監視機能の整備を含め、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、リスク管理を図るとともに自浄能力の強化に努めています。

(5) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
小笠原 直	監査法人アヴァンティア	公認会計士 3名
戸城 秀樹		その他 3名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(6) 会社と会社の社外役員の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要及び社外役員に対する会社の考え方

当社は社外取締役1名と社外監査役を2名選任しております。社外取締役の池田丈夫氏と当社グループとの間に記載すべき事項はありません。社外監査役宮崎潤氏は東栄開発株式会社の代表取締役であり、同社及び同氏は当社の大株主であります。その他当社グループとの間に記載すべき事項はありません。社外監査役水谷勇氏と当社グループとの間に記載すべき事項はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式所有数は5「役員の状況」に記載しております。

当社は社外取締役及び社外監査役のうち1名が海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有し、また1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社グループと利害關係のない見地から適切な監査や意見が得られると判断し、社外取締役ならびに監査役として選任しております。また当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名ならびに社外監査役2名を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(7) 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,550	89,550	-	64,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,150	15,150	-	-	2
社外役員	9,825	9,825	-	-	3

- (注) 1．取締役の報酬限度額は年額200百万円以内(平成26年6月27日開催第55回定時株主総会決議)であります。
2．監査役の報酬限度額は年額30百万円以内(平成19年6月28日開催第48回定時株主総会決議)であります。
3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

原則として、役員基本報酬は役職により定額とし、役員賞与は業績連動を基本としております。退職慰労金は内規により決定しております。

(8) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は社外取締役ならびに社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに社外監査役ともに3百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限定しております。

(9) 自己株式の取得要件

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更を行い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的として、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款により「会社法第309条第2項に定める特別決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決する。」と定めております。

(12) 取締役の員数及び取締役の選任決議の状況

当社の定款により、「取締役は、8名以内とする。」「取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。前項の選任は、累積投票によらない。」と定めております。

(13) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 125,077千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本水産(株)	95,000	51,965	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	13,306	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	10,086	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	9,595	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,391	8,702	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,814	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	1,000	329	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本水産(株)	95,000	52,725	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	15,775	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	12,874	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,740	12,414	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,944	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	386	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、人員、当社の規模等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加し研鑽に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益	4,193,426	4,439,068
海運業費用	3,181,000	3,324,673
海運業利益	1,012,425	1,114,394
貿易業収益	1,893,963	2,258,978
貿易業費用	1,736,711	2,042,472
貿易業利益	157,252	216,505
洋上給油事業収益	1,156,365	1,187,322
洋上給油事業費用	1,107,336	1,114,886
洋上給油事業利益	49,028	72,436
売上総利益	1,218,706	1,403,336
販売費及び一般管理費	2,713,708	2,784,510
営業利益	504,998	618,825
営業外収益		
受取利息	86,133	89,243
受取配当金	3,467	2,824
為替差益	11,914	-
その他営業外収益	9,532	5,847
営業外収益合計	111,049	97,915
営業外費用		
支払利息	54,813	47,703
支払手数料	10,110	8,123
為替差損	-	7,983
その他営業外費用	4,826	3,445
営業外費用合計	69,749	67,256
経常利益	546,297	649,485
特別利益		
固定資産売却益	-	3,149
投資有価証券売却益	25,069	2,607
特別利益合計	25,069	4,107
特別損失		
固定資産除却損	4,174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前当期純利益	571,193	653,592
法人税、住民税及び事業税	63,429	180,240
法人税等調整額	79,045	19,235
法人税等合計	142,474	199,476
当期純利益	428,718	454,116
親会社株主に帰属する当期純利益	428,718	454,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	428,718	454,116
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,827	4,538
繰延ヘッジ損益	12,657	22,950
為替換算調整勘定	5,121	5,425
その他の包括利益合計	32,606	12,986
包括利益	396,111	441,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396,111	441,129
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,328,072	49,151	4,130,513
当期変動額					
剰余金の配当			87,154		87,154
親会社株主に帰属する当期純利益			428,718		428,718
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	341,563	29	341,534
当期末残高	890,000	961,593	2,669,636	49,181	4,472,047

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654
当期変動額					
剰余金の配当					87,154
親会社株主に帰属する当期純利益					428,718
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,827	12,657	5,121	32,606	32,606
当期変動額合計	14,827	12,657	5,121	32,606	308,927
当期末残高	37,509	6,397	6,422	37,534	4,509,582

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,669,636	49,181	4,472,047
当期変動額					
剰余金の配当			69,722		69,722
親会社株主に帰属する当期純利益			454,116		454,116
自己株式の取得				84,150	84,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	384,394	84,150	300,244
当期末残高	890,000	961,593	3,054,030	133,331	4,772,291

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,509	6,397	6,422	37,534	4,509,582
当期変動額					
剰余金の配当					69,722
親会社株主に帰属する当期純利益					454,116
自己株式の取得					84,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,538	22,950	5,425	12,986	12,986
当期変動額合計	4,538	22,950	5,425	12,986	287,257
当期末残高	42,047	29,347	11,848	24,547	4,796,839

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,415	1,876,928
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,063,611	1,177,199
商品及び製品	471,754	53,832
原材料及び貯蔵品	193,907	223,749
立替金	832,244	626,438
繰延税金資産	19,293	6,117
その他	1,121,671	1,078,484
貸倒引当金	1,734	1,272
流動資産合計	6,020,163	5,041,479
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,351,303	12,155,000
減価償却累計額	7,342,122	7,679,825
船舶(純額)	5,009,181	4,475,175
建設仮勘定	-	238,335
その他	78,413	81,408
減価償却累計額	64,751	70,517
その他(純額)	13,661	10,890
有形固定資産合計	5,022,842	4,724,401
無形固定資産	29,749	16,445
投資その他の資産		
投資有価証券	124,995	125,077
長期貸付金	689,546	1,796,704
繰延税金資産	23,510	20,323
その他	229,951	121,922
貸倒引当金	482	988
投資その他の資産合計	1,067,521	2,063,039
固定資産合計	6,120,114	6,803,887
資産合計	12,140,277	11,845,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	639,048	634,055
短期借入金	1,219,374	1,164,804
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	34,749	166,606
預り金	408,879	622,373
前受収益	47,106	45,603
賞与引当金	75,694	96,076
役員賞与引当金	40,000	64,000
その他	10,308	52,250
流動負債合計	2,505,161	2,865,770
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	4,869,719	3,888,315
特別修繕引当金	21,033	83,768
退職給付に係る負債	148,805	147,653
その他	65,975	63,019
固定負債合計	5,125,533	4,182,756
負債合計	7,630,695	7,048,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,669,636	3,054,030
自己株式	49,181	133,331
株主資本合計	4,472,047	4,772,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	42,047
繰延ヘッジ損益	6,397	29,347
為替換算調整勘定	6,422	11,848
その他の包括利益累計額合計	37,534	24,547
純資産合計	4,509,582	4,796,839
負債純資産合計	12,140,277	11,845,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,193	653,592
減価償却費	520,693	589,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,145	43
賞与引当金の増減額(は減少)	19,071	20,382
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,358	1,152
特別修繕引当金の増減額(は減少)	70,514	62,734
受取利息及び受取配当金	89,601	92,068
支払利息	54,813	47,703
固定資産売却損益(は益)	-	1,499
投資有価証券売却損益(は益)	25,069	2,607
デリバティブ評価損益(は益)	3,907	3,907
為替差損益(は益)	606	11,600
売上債権の増減額(は増加)	532,940	113,588
たな卸資産の増減額(は増加)	226,798	388,079
仕入債務の増減額(は減少)	339,119	7,577
その他の流動資産の増減額(は増加)	641,222	83,493
その他の流動負債の増減額(は減少)	323,738	256,803
その他	38,686	2,999
小計	1,172,059	1,919,015
利息及び配当金の受取額	84,185	98,776
利息の支払額	54,209	46,655
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	321,786	15,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,247	1,986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	105,730
定期預金の払戻による収入	113,590	-
有形固定資産の取得による支出	2,009,294	277,380
有形固定資産の売却による収入	-	1,501
投資有価証券の売却による収入	47,485	10,217
貸付けによる支出	2,916,500	3,042,700
貸付金の回収による収入	3,912,843	2,000,841
敷金及び保証金の差入による支出	200,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	79,914	113,590
その他	20,680	8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,279	1,308,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	2,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,368,124	1,235,974
社債の償還による支出	40,000	30,000
自己株式の取得による支出	29	84,150
配当金の支払額	87,190	69,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,655	1,219,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,006	12,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,616	554,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,798	2,319,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,415	1,764,738

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の6社であり、すべて連結しております。

株式会社 豊栄海商
PANAMA TRL S.A.
TRS PANAMA S.A.
東栄海洋企業有限公司
EAST POWERSHIP S.A.
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ:時価法

たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品(船舶消耗品・潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産:定額法(ただし、車両運搬具、器具備品については定率法)

無形固定資産:定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、費用発生見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、積切基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」633,300千円を「流動資産」の「その他」1,121,671千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた419,188千円は、「預り金」408,879千円、「その他」10,308千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 貿易業費用

貿易業費用の中には商品評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品評価損	45,637千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	109,680千円	114,525千円
給料手当	131,711	146,733
退職給付費用	18,499	23,717
賞与引当金繰入額	71,974	88,466
役員賞与引当金繰入額	40,000	64,000
貸倒引当金繰入額	1,539	330

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	- 千円	1,499千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	76千円	- 千円
ソフトウェア	98	-
計	174	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,842千円	10,242千円
組替調整額	-	2,607
税効果調整前	14,842	7,634
税効果額	15	3,096
その他有価証券評価差額金	14,827	4,538
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	20,786	22,734
組替調整額	6,461	6,184
税効果調整前	14,324	28,919
税効果額	1,667	5,969
繰延ヘッジ損益	12,657	22,950
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,121	5,425
その他の包括利益合計	32,606	12,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式(注)	239,684	72	-	239,756
合計	239,684	72	-	239,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式（注）	239,756	275,000	-	514,756
合計	239,756	275,000	-	514,756

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加275,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	66,422	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結貸借対照表関係)
担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	4,610,539千円	4,121,456千円
投資有価証券	20,030	15,775
計	4,630,570	4,137,231

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	4,310,010千円	3,706,214千円
(うち一年以内返済)	(603,796)	(563,796)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,319,415千円	1,876,928千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	112,190
現金及び現金同等物	2,319,415	1,764,738

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・海運業未収金・売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

貯蔵品（船舶燃料）は価格変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貯蔵品（船舶燃料）の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・デリバティブ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引運用規程に従い行なっております。また、月次の取引実績は、規程に従い取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,319,415	2,319,415	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,062,902	1,062,902	-
(3) 立替金(*1)	831,679	831,679	-
(4) 短期貸付金(*1)	632,856	632,856	-
(5) 投資有価証券	95,800	95,800	-
(6) 長期貸付金(*1)	689,063	689,063	-
資産計	5,631,717	5,631,717	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	639,048	639,048	-
(2) 社債(*2)	50,000	50,103	103
(3) 長期借入金(*2)	6,089,093	6,162,761	73,668
負債計	6,778,141	6,851,913	73,772
デリバティブ取引(*3)	12,036	12,036	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,876,928	1,876,928	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,176,581	1,176,581	-
(3) 立替金(*1)	626,106	626,106	-
(4) 投資有価証券	96,119	96,119	-
(5) 長期貸付金(*1)	1,795,716	1,795,716	-
資産計	5,571,452	5,571,452	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	634,055	634,055	-
(2) 社債(*2)	20,000	20,020	20
(3) 長期借入金(*2)	5,053,119	5,107,113	53,994
負債計	5,707,174	5,761,189	54,014
デリバティブ取引(*3)	37,048	37,048	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・海運業未収金及び売掛金、(3)立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1)海運業未払金及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	29,195千円	28,957千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)及び(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,298,905	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,063,611	-	-	-
立替金	832,244	-	-	-
短期貸付金	633,300	-	-	-
長期貸付金	-	683,146	2,150	4,250
合計	4,828,060	683,146	2,150	4,250

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,864,274	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,177,199	-	-	-
立替金	626,438	-	-	-
長期貸付金	-	1,791,104	2,350	3,250
合計	3,667,912	1,791,104	2,350	3,250

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	20,000	-	-	-	-
長期借入金	1,219,374	1,113,304	1,411,964	423,711	295,240	1,625,500
合計	1,249,374	1,133,304	1,411,964	423,711	295,240	1,625,500

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,164,804	1,466,864	460,711	315,240	681,300	964,200
合計	1,184,804	1,466,864	460,711	315,240	681,300	964,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,800	43,055	52,745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,800	43,055	52,745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		95,800	43,055	52,745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,195千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,119	35,502	60,617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,119	35,502	60,617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,119	35,502	60,617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,957千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	47,485	25,069	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47,485	25,069	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,217	2,607	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,217	2,607	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	45,089	-	3,907	3,907
合計		45,089	-	3,907	3,907

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	181,665	-	2,302
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	29,300	-	(注) 2
合計			210,966	-	2,302

(注) 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	442,833	-	11,918
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	51,001	-	(注)2
合計			493,835	-	11,918

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,643,400	1,530,200	18,115
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	325,116	185,184	(注)2
合計			1,968,516	1,715,384	18,115

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,530,200	1,417,000	15,022
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	185,184	85,252	(注)2
合計			1,715,384	1,502,252	15,022

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	エネルギー・ スワップ取引	船舶燃料	93,231	-	12,288

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	エネルギー・ スワップ取引	船舶燃料	414,553	-	10,107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部について社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	153,163	148,805
退職給付費用(千円)	17,949	24,541
退職給付の支払額(千円)	359	2,187
制度への拠出額(千円)	21,948	23,505
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	148,805	147,653

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	198,265	217,654
年金資産(千円)	50,713	72,466
非積立型制度の退職給付債務(千円)	147,551	145,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,254	2,465
退職給付に係る負債 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	148,805	147,653

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	17,949	24,541

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	45,601千円	45,284千円
賞与引当金	20,632	26,224
減損損失	89,475	72,699
投資有価証券評価損	2,000	-
貸倒引当金	678	692
特別修繕引当金	6,490	25,649
繰越欠損金	41,293	10,690
その他	48,912	40,341
繰延税金資産小計	255,085	221,582
評価性引当額	155,310	124,713
繰延税金資産合計	99,775	96,869
繰延税金負債		
未収事業税	4,456	-
その他有価証券評価差額金	15,464	18,561
海外子会社留保利益金	21,440	41,165
買換資産圧縮積立金	11,791	10,660
デリバティブ債権	3,818	41
繰延税金負債合計	56,971	70,428
繰延税金資産の純額	42,804	26,440

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,293千円	6,117千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,510	20,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割等	0.3	
役員賞与引当金	2.3	
法人税額の特別控除	0.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
評価性引当額の増減等	10.7	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な業務内容は以下のとおりであります。

「海運事業」・・・超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務

「貿易事業」・・・輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代理業務、冷凍まぐろ販売業務

「洋上給油事業」・・・漁船向け燃料給油業務

「船舶貸渡事業」・・・船舶貸渡業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント利益又は損 失()	773,291	32,432	46,368	16,563	835,528	330,530	504,998
セグメント資産	7,213,488	2,571,463	660,083	1,424,731	11,869,766	270,511	12,140,277
その他の項目							
減価償却費	280,870	6,210	3,671	225,660	516,413	4,279	520,693
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,205,384	1,366	566	780	2,208,099	1,268	2,209,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額330,530千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用349,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額270,511千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,279千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,268千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,898,844	2,258,978	1,187,322	540,223	7,885,368	-	7,885,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,898,844	2,258,978	1,187,322	540,223	7,885,368	-	7,885,368
セグメント利益又は損 失()	863,557	99,677	68,649	25,242	1,006,642	387,817	618,825
セグメント資産	6,559,857	3,037,941	699,122	1,136,296	11,433,217	412,148	11,845,366
その他の項目							
減価償却費	350,857	5,244	4,175	225,488	585,766	4,216	589,983
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	274,911	889	691	566	277,058	970	278,028

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額387,817千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用406,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額412,148千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。
 - （3）減価償却費の調整額4,216千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額970千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
4,111,137	1,359,374	727,079	1,046,162	7,243,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
2,120,809	2,898,549	3,483	5,022,842

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
4,770,618	1,410,785	1,703,964	7,885,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
2,217,011	2,505,861	1,528	4,724,401

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	776.14円	866.59円
1株当たり当期純利益金額	73.78円	80.60円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	428,718	454,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	428,718	454,116
期中平均株式数 (株)	5,810,279	5,633,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 東栄リーファーライン	第8回無担保社債	23.8.31	10,000 (10,000)	- (-)	0.60	なし	28.8.31
株式会社 東栄リーファーライン	第9回無担保社債	24.11.28	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.48	なし	29.11.28
合計	-	-	50,000 (30,000)	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,219,374	1,164,804	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,869,719	3,888,315	0.82	平成30年4月～ 平成42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,089,093	5,053,119	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,466,864	460,711	315,240	681,300

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,719,414	3,676,160	5,933,320	7,885,368
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	23,557	82,217	486,181	653,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,347	29,321	340,114	454,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.11	5.11	60.02	80.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.11	12.49	56.14	20.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益		
運賃	3,562,997	3,846,634
貸船料	563,499	538,656
その他海運業収益	62,388	42,346
海運業収益合計	4,188,885	4,427,637
海運業費用		
運航費	2 1,157,258	2 1,017,483
船費	631,491	764,116
借船料	2 1,733,689	2 1,904,684
その他海運業費用	20,029	19,612
海運業費用合計	3,542,468	3,705,896
海運業利益	646,417	721,740
貿易業収益	1,276,117	1,649,223
貿易業費用	2 1,168,855	2 1,484,162
貿易業利益	107,261	165,061
洋上給油事業収益	1,156,365	1,187,322
洋上給油事業費用	2 1,095,496	2 1,115,672
洋上給油事業利益	60,868	71,649
営業総利益	814,547	958,452
一般管理費	1 652,174	1 714,701
営業利益	162,372	243,751
営業外収益		
受取利息	97,453	97,137
受取配当金	3,467	2,824
為替差益	-	5,042
受取事務手数料	18,600	18,600
関係会社事業損失引当金戻入額	143,740	153,975
その他営業外収益	14,923	11,346
営業外収益合計	278,183	288,926
営業外費用		
支払利息	33,354	32,066
社債利息	371	159
その他営業外費用	5,473	5,791
営業外費用合計	39,199	38,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	401,356	494,659
特別利益		
投資有価証券売却益	25,069	2,607
特別利益合計	25,069	2,607
特別損失		
固定資産除却損	3,174	-
特別損失合計	174	-
税引前当期純利益	426,252	497,266
法人税、住民税及び事業税	56,216	168,754
法人税等調整額	63,678	3,245
法人税等合計	119,895	172,000
当期純利益	306,356	325,266

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,150,000	973,757	2,198,983
当期変動額								
剰余金の配当							87,154	87,154
当期純利益							306,356	306,356
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	280,798	219,201
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,650,000	692,959	2,418,185

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	49,151	4,001,424	52,336	130	52,205	4,053,630
当期変動額						
剰余金の配当		87,154				87,154
当期純利益		306,356				306,356
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	29	29				29
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			14,827	3,880	18,707	18,707
当期変動額合計	29	219,172	14,827	3,880	18,707	200,464
当期末残高	49,181	4,220,597	37,509	4,011	33,497	4,254,094

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,650,000	692,959	2,418,185
当期変動額								
剰余金の配当							69,722	69,722
当期純利益							325,266	325,266
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	255,543	255,543
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,650,000	948,502	2,673,728

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	49,181	4,220,597	37,509	4,011	33,497	4,254,094
当期変動額						
剰余金の配当		69,722				69,722
当期純利益		325,266				325,266
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	84,150	84,150				84,150
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			4,538	13,350	8,812	8,812
当期変動額合計	84,150	171,393	4,538	13,350	8,812	162,581
当期末残高	133,331	4,391,990	42,047	17,361	24,685	4,416,676

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,001	1,627,458
海運業未収金	925,312	1,004,364
売掛金	133,583	119,638
商品及び製品	472,867	54,429
原材料及び貯蔵品	95,669	123,012
前渡金	183,792	101,619
立替金	830,235	676,733
短期貸付金	633,300	568,000
関係会社短期貸付金	57,000	12,000
繰延及び前払費用	229,831	330,430
繰延税金資産	38,928	43,280
その他	127,655	36,118
貸倒引当金	1,734	1,272
流動資産合計	5,679,444	4,695,813
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2,183,788	2,188,988
減価償却累計額	73,156	219,673
船舶(純額)	1,210,631	1,969,314
建設仮勘定	-	238,335
その他	67,629	69,975
減価償却累計額	57,451	60,613
その他(純額)	10,177	9,362
有形固定資産合計	2,120,809	2,217,011
無形固定資産		
ソフトウェア	27,566	14,262
電話加入権	2,183	2,183
無形固定資産合計	29,749	16,445
投資その他の資産		
投資有価証券	124,995	125,077
関係会社株式	303,668	303,668
出資金	15	15
長期貸付金	681,796	1,789,254
従業員に対する長期貸付金	7,750	7,450
関係会社長期貸付金	747,000	528,000
繰延税金資産	34,880	30,155
その他	218,047	113,013
貸倒引当金	482	988
投資その他の資産合計	2,117,669	2,895,645
固定資産合計	4,268,229	5,129,103
資産合計	9,947,674	9,824,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	455,718	488,119
買掛金	58,740	138,649
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,898,774	1,844,204
未払金	26,830	28,453
未払法人税等	6,073	155,221
預り金	365,763	618,002
前受収益	58,397	55,684
賞与引当金	62,783	76,643
役員賞与引当金	40,000	64,000
その他	5,155	11,284
流動負債合計	2,008,236	2,500,262
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,298,719	1,232,915
退職給付引当金	147,551	145,188
関係会社事業損失引当金	447,063	293,087
特別修繕引当金	21,033	83,768
その他	65,975	63,019
固定負債合計	3,685,342	2,907,978
負債合計	5,693,579	5,408,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金		
資本準備金	853,550	853,550
その他資本剰余金	108,043	108,043
資本剰余金合計	961,593	961,593
利益剰余金		
利益準備金	75,226	75,226
その他利益剰余金		
別途積立金	1,650,000	1,650,000
繰越利益剰余金	692,959	948,502
利益剰余金合計	2,418,185	2,673,728
自己株式	49,181	133,331
株主資本合計	4,220,597	4,391,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,509	42,047
繰延ヘッジ損益	4,011	17,361
評価・換算差額等合計	33,497	24,685
純資産合計	4,254,094	4,416,676
負債純資産合計	9,947,674	9,824,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品(潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産: 定額法(ただし、車両運搬具、器具備品については定率法)

(2) 無形固定資産: 定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却)

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、費用発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上方法は、積切基準を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	109,680千円	114,525千円
給料手当	113,917	125,770
退職給付費用	17,527	22,768
賞与引当金繰入額	62,783	76,643
役員賞与引当金繰入額	40,000	64,000
貸倒引当金繰入額	1,539	330
減価償却費	17,212	17,352

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への運航費等	2,092,760千円	2,584,475千円

(注) 関係会社への運航費等は関係会社からの燃料仕入高等も含まれています。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
器具備品	76千円	- 千円
ソフトウェア	98	-
計	174	-

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
船舶	2,110,631千円	1,969,314千円
投資有価証券	20,030	15,775
計	2,130,662	1,985,090

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,103,410千円	1,820,214千円
(うち一年以内返済)	(283,196)	(243,196)

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
連結子会社の借入金に対する保証債務		連結子会社の借入金に対する保証債務	
EAST POWERSHIP S.A.	1,157,500千円	EAST POWERSHIP S.A.	937,100千円
PANAMA TRL S.A.	1,049,100	PANAMA TRL S.A.	948,900

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社事業損失引当金	136,890千円	89,743千円
退職給付引当金	45,180	44,456
長期未払金	15,036	15,036
賞与引当金	19,374	23,652
投資有価証券評価損	2,000	-
貸倒引当金	678	695
特別修繕引当金	6,440	25,649
未払事業税	-	9,114
その他	33,313	14,756
繰延税金資産小計	258,916	223,105
評価性引当額	161,381	131,066
繰延税金資産合計	97,534	92,038
繰延税金負債		
未収事業税	4,442	-
その他有価証券評価差額金	15,464	18,561
その他	3,818	41
繰延税金負債合計	23,724	18,602
繰延税金資産の純額	73,809	73,436

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38,928千円	43,280千円
固定資産 - 繰延税金資産	34,880	30,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.4	0.3
特定外国子会社等留保金課税	1.0	4.3
役員賞与引当金	3.1	3.9
法人税等の特別控除	0.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
評価性引当額の増減等	10.8	6.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	34.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	3,846,634
	貸船料	538,656
	その他	42,346
	小計	4,427,637
海運業費用	外航	
	運航費	1,017,483
	船費	764,116
	借船料	1,904,684
	その他海運業費用	19,612
	小計	3,705,896
	海運業利益	721,740

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本水産(株)	95,000	52,725
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	15,775
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	12,874
		(株)商工組合中央金庫	100,000	12,751
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		東京計器(株)	53,740	12,414
		FISH AND FISH LTD.	3,000	3,593
		日水製薬(株)	1,400	1,944
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	386
		その他	1	112
計			275,791	125,077

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
船舶	2,183,788	5,199	-	2,188,988	219,673	146,517	1,969,314
建設仮勘定	-	238,335	-	238,335	-	-	238,335
その他	67,629	3,881	1,535	69,975	60,613	4,696	9,362
有形固定資産計	2,251,418	247,416	1,535	2,497,299	280,287	151,213	2,217,011
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	66,520	52,258	13,304	14,262
電話加入権	-	-	-	2,183	-	-	2,183
無形固定資産計	-	-	-	68,703	52,258	13,304	16,445

(注) 1. 有形固定資産の建設仮勘定の当期増加額の238,335千円は、船舶造船による増加額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,216	4,440	-	4,397	2,260
賞与引当金	62,783	76,643	62,783	-	76,643
役員賞与引当金	40,000	64,000	40,000	-	64,000
関係会社事業損失引当金	447,063	-	-	153,975	293,087
特別修繕引当金	21,033	62,734	-	-	83,768

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,180千円は債権回収による減少、2,216千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社であるEAST POWERSHIP S.A.の収益構造改善による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載して行う。 公告記載URL http://www.toeireefer.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年7月12日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東栄リーファーラインの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東栄リーファーラインが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。